



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年3月14日

上場会社名 株式会社 アイレックス 上場取引所 東
 コード番号 6944 URL <http://www.airex.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 畑 徹
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名) 榎 恒久 (TEL)03(3245)2011
 兼 西日本事業部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年3月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	2,829	13.8	110	—	116	—	78	—
25年3月期第3四半期	2,487	△28.7	△22	—	△16	—	△75	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 98百万円(—%) 25年3月期第3四半期 △68百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	2.66	1.54
25年3月期第3四半期	△2.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	1,553	580	37.4
25年3月期	1,483	481	32.5

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 580百万円 25年3月期 481百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—		
26年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500	0.1	120	170.4	120	148.3	100	—	3.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年3月期 3 Q	29,417,400株	25年3月期	29,417,400株
② 期末自己株式数	26年3月期 3 Q	7,865株	25年3月期	7,865株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	26年3月期 3 Q	29,409,535株	25年3月期 3 Q	29,410,580株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が発現するなかで家計所得や投資の増加傾向が続く一方、輸入は、貿易・サービス収支の赤字増加傾向にあります。生産は、緩やかに増加し、企業収益や雇用情勢は改善しています。景気は、個人消費を中心に回復の動きが確かなものとなることが期待されますが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要及びその反動が見込まれます。

世界経済においては、弱い回復が続いているものの、底堅さが増しています。但し、米国の金融緩和縮小による影響、中国やその他新興国経済の先行きや欧州政府債務問題に留意する必要があります。我が国経済を下押しするリスクとなっています。

情報サービス業界におきましては、ソフトウェア受託開発及びシステム等管理運営受託の分野では概ね横ばい傾向にあり、ソフトウェアプロダクツの分野では前年同期比で減少傾向に推移しております。

このような企業環境下で、当社グループは、グループ内各社の強みを生かし、その連携を強固にして、「先端技術への取り組み」「新規市場開拓の推進」「積極的なトータルソリューション提案」に全力投球すべく、体制・組織強化を強力に推進しております。

他方、組織横断でグループ内での情報共有を強化し、受注機会の「見える化」を図り、上流工程、下流工程を含めたトータルソリューション提案を行い、ビジネス拡大を推進しております。

また、当社は、平成25年6月10日付で平成24年3月期及び平成25年3月期の訂正報告書等を提出したにもかかわらず、平成25年11月15日付「不適切な会計処理が行われていた可能性についてのお知らせ」で公表しました通り、過年度の仕掛品の一部に資産性のないものが計上されていたことから、平成25年11月22日付「第三者委員会の設置に関するお知らせ」で公表しました通り、不適切な会計処理の調査のため、日本弁護士連合会「企業等不祥事における第三者委員会ガイドライン」の主旨を踏まえて、当社と利害関係のない外部有識者である弁護士2名と公認会計士1名で構成する第三者委員会を設置し、類似事案の有無も含めて、徹底的な調査を実施しました。また、この調査に多くの時間を要し、第3四半期報告書の通常の提出期限内に調査を終了させ、当該調査結果を反映させた報告書を提出することができないため、平成26年2月7日付「平成26年3月期第3四半期報告書の提出期限延長に係る承認申請書提出に関するお知らせ」で公表しました通り、提出期限の延長申請を行い、平成26年2月13日に、関東財務局から提出期限延長の承認を受けました。第三者委員会の調査結果については、平成26年3月7日付で第三者委員会から調査報告書を受領し、同日に適時開示しております。提出期限を延長する事態となったことにつき、株主の皆様はじめ関係各位に、多大なご心配とご迷惑をおかけしましたことを、深くお詫び申し上げます。

当社は、平成25年6月10日付「第三者委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」で公表しました改善対策を実行し、平成26年3月期からは、適切な会計処理を実行してはりましたが、今回の新たな第三者委員会の調査報告書を受け、同報告書内に記載されている提言を真摯に受けとめるとともにこれまでの改善対策を見直し、再度、以下の再発防止強化策を作成いたしました。今後、以下の再発防止強化策を全社一丸となって実行し、二度とこのようなことを起こさないコンプライアンス重視の経営を強力に推進してまいります。

ア. コーポレート・ガバナンス強化

1) 取締役会の監視機能の回復

① 社外取締役の選任

独立性が高くかつコンプライアンスの知識及びその重要性の理解を有する有識者を社外取締役に選任することにより、取締役会での議論の充実を図るとともに、経営の意思決定にチェック機能をもたらすよう努めます。

② 取締役会が取締役の業務執行について十分な監視機能を果たせるよう、各取締役の業務上の権限及び取締役会の審議事項の内容を再度見直し、明確化、充実を図ります。

2) 監査役及び監査役会の監視機能の実質化

- ① 監査役会の開催頻度を増やすとともに、より実効的な監査役機能を果たすため、監査役には、システム部門、営業部門で開催する営業会議等の実務者レベルでの会議体への出席を要請します。
- ② 監査役会による取締役の業務執行の監視機能を果たすために、定期的に監査役会主導の会議体を開催し、その時々が必要に応じ、代表取締役社長等の参加を求め、内在するリスクを監視し、監査役会でも協議し、適時取締役会に報告するとともに、実施状況の報告を求めるよう改善します。
- ③ 内部監査室及び新設する経営改革推進室と連携し、問題点等の共有化、検討、問題解決への提案も含めた積極的な改善提案等までできるよう機能の強化を図ります。

3) 経営改革推進室の設置

- ① 内外の事業環境分析から経営計画（予算作成から営業、人材戦略まで含む）の策定・推進までをこなす部署として経営改革推進室を新設します。
- ② コンプライアンス推進機能を持たせ、社員及び役員へのコンプライアンス研修の立案と対策実行の推進、内部通報制度を徹底するための対策立案と推進を実施します。
- ③ 経理部、業務管理部、人事総務部と事業部門の業務実施状況を把握し、内部統制の視点から、改善対策を立案し、社長の指示のもと、会社全体の改善対策実行を推進します。

イ. コンプライアンス態勢構築・強化

1) コンプライアンス教育

- ① これまで実施してきた研修を見直し、取締役を含む社員の各階層及び各業務に即した更に実効性のあるコンプライアンス教育・研修を実施します。
- ② 自社の業務内容に沿った形で適切な業務プロセス及び会計知識を習得させるため、各職種に応じた研修体系の構築について検討し、実施します。
- ③ 本社役職員が各拠点での全員連絡会等に参加し、行動規範解説書を配布し、コンプライアンス教育を行います。またコンプライアンス意識の啓蒙のためのポスター掲示等の啓蒙活動を実施します。

2) 経営者によるコンプライアンス重視の姿勢

- ① 経営陣が各拠点を巡回し、コンプライアンスに対するメッセージを直接伝えるとともに、上司の命令に反してもコンプライアンスを守って行動した従業員は必ず身分が保護される旨の宣言を行います。

3) 内部通報制度の充実

- ① 当社では、通報窓口を設置するとともに社員に周知しておりましたが、これまで通報の実績はありませんでした。今後は、通報者に決して不利益は課さないと経営者が定期的に宣言し、社員が安心して利用できる環境づくりに努めます。
- ② 内部通報を利用しやすい環境とするため、通報窓口を自社と弁護士だけではなく、親グループ会社のコンプライアンス専用窓口も選択肢に加え、社員に周知します。

4) コンプライアンス強化を目的とする専門部署の設置

- ① コンプライアンス推進・啓蒙の機能を経営改革推進室を持たせ、コンプライアンス強化策の推進や各制度の実効性までをモニタリングする等、計画的な推進体制及び監視機能の強化を図ります。

ウ. 業務プロセス等における有効な再発防止策

1) 勤務記録の管理

- ① 平成25年第1四半期から、勤務記録の記入、訂正について、本人の自筆サインと押印を必須として勤務表改竄ができないように対策しておりますが、更に、勤務記録に記載されるプロジェクトコードの記入の正確性強化の観点から、現場の作業担当者が記入すべきプロジェクトコードを全社で一元管理し、稼働中プロジェクト一覧表として開示し、各作業担当者に対して、当該一覧表を使用して記入させるように改善します。
 - ② また、担当者が記入したプロジェクトコードに誤りが無いことを検証するため、稼働中プロジェクト一覧表と、勤務表記載内容の突合作業を行います。
- 2) 財務会計データの精度の向上と有効活用
- ① プロジェクト管理、経理データの整合性確保及び情報の一元管理を、更に徹底するために、現状における問題点を抽出するとともに、経営・管理の観点からの必要情報の洗い出しを行い、必要情報を正確に入手できるよう対策立案・実行を行い、財務データの精度向上と有効利用を図ります。
- 3) 経理部人員の増員
- ① 経理部門の人員を増員強化し、各部署から提出される経理基礎資料の適切性に目を光らせ、各部門への管理機能の強化を図ります。
- 4) 予算の精度の向上
- ① 財務データの有効活用のため、必要な会計情報の見直しを行い、経営に資するデータ管理の再構築を実施します。
 - ② 原価計算方法の見直し、経費管理の見直し、月次分析の強化を行い、異常な点については、担当責任者へのヒアリング確認等を行うことにより牽制を図ります。
 - ③ 内外の事業環境等の情報収集、分析等につきましては、経営改革推進室で実施いたします。
- 5) 内部監査室による監視の強化
- ① 内部監査強化のために、専従者を確保します。
 - ② 内部監査室の業務内容、実施手続きの見直しを行い、これまでの形式的なチェックから、現地を訪問してのヒアリング、証憑突合等に重点を置いた手続きへの移行、さらに不適切な行為や業務プロセスの不備の発見、是正に主眼を置いた業務遂行をさらに加速推進いたします。
 - ③ 監査役、経営改革推進室との連携を深め、内部監査機能の強化を図ります。

当社は、この度の不適切な会計処理を未然に防止することができず、投資家の皆様をはじめとする関係者の皆様には、多大なるご心配とご迷惑をおかけすることとなり、誠に申し訳なく存じております。

今後はコンプライアンスを徹底し、当社の役職員が一丸となって信頼回復に取り組む所存でございます。何卒ご理解を頂きまして、今後とも倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

① 売上高及び営業利益

当第3四半期連結累計期間における当社グループは、グループ全体での連携を強化し、得意分野である通信関連、業務アプリ関連等のソフト開発案件及びシステム構築・評価案件の受注活動に注力した結果、売上高は前年同四半期と比べ342,893千円(13.8%)増加し2,829,922千円となりました。また、営業利益は110,367千円(前年同四半期は営業損失22,594千円)となりました。

② 経常利益

営業外損益では、受取配当金、受取賃貸料等の営業外収益が8,755千円ありましたが、営業外費用で支払利息等が2,712千円あり、その結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益は116,410千

円（前年同四半期は経常損失16,001千円）となりました。

③ 四半期純利益

特別損益では、役員退職慰労引当金戻入額等の特別利益が12,919千円ありましたが、特別損失で過年度決算訂正関連費用等が28,085千円あり、また、法人税等を23,149千円計上したことにより、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は78,093千円（前年同四半期は四半期純損失75,297千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、売掛金等が減少しましたが、現金及び預金や仕掛品等が増加し、前連結会計年度末より44,764千円増加し1,162,256千円となりました。

固定資産は、投資有価証券の時価上昇による増加等により、前連結会計年度末より24,704千円増加し390,960千円となりました。

その結果、資産合計は前連結会計年度末より69,468千円増加し1,553,217千円となりました。

(負債)

流動負債は、買掛金や賞与引当金等の減少により前連結会計年度末より107,750千円減少し597,803千円となりました。

固定負債は、関係会社長期借入金の増加等により78,418千円増加し374,952千円となりました。

その結果、負債合計は前連結会計年度末より29,331千円減少し972,755千円となりました。

(純資産)

純資産は、投資有価証券の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が20,707千円増加し、また、四半期純利益78,093千円の計上により、前連結会計年度末より98,800千円増加し580,461千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年6月10日に発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	298,386	400,460
受取手形及び売掛金	766,738	652,824
商品及び製品	699	48
仕掛品	4,980	28,917
原材料及び貯蔵品	612	911
その他	46,180	79,185
貸倒引当金	△106	△91
流動資産合計	1,117,492	1,162,256
固定資産		
有形固定資産	75,683	74,547
無形固定資産	3,217	1,931
投資その他の資産		
投資有価証券	228,196	259,164
その他	61,813	57,971
貸倒引当金	△2,654	△2,654
投資その他の資産合計	287,355	314,481
固定資産合計	366,255	390,960
資産合計	1,483,748	1,553,217
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	289,859	218,724
短期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	43,039	12,186
賞与引当金	74,482	42,329
その他	98,172	124,562
流動負債合計	705,553	597,803
固定負債		
関係会社長期借入金	140,000	190,000
退職給付引当金	120,333	144,767
役員退職慰労引当金	9,537	2,825
その他	26,662	37,359
固定負債合計	296,533	374,952
負債合計	1,002,087	972,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,000	80,000
資本剰余金	35,710	35,710
利益剰余金	317,155	395,248
自己株式	△803	△803
株主資本合計	432,061	510,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,598	70,305
その他の包括利益累計額合計	49,598	70,305
純資産合計	481,660	580,461
負債純資産合計	1,483,748	1,553,217

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	2,487,029	2,829,922
売上原価	2,205,844	2,381,433
売上総利益	281,184	448,489
販売費及び一般管理費		
販売費	4,825	3,722
一般管理費	298,953	334,399
販売費及び一般管理費合計	303,778	338,121
営業利益又は営業損失(△)	△22,594	110,367
営業外収益		
受取利息	35	38
受取配当金	3,740	4,499
受取賃貸料	3,771	4,211
その他	23	5
営業外収益合計	7,570	8,755
営業外費用		
支払利息	978	2,602
その他	—	110
営業外費用合計	978	2,712
経常利益又は経常損失(△)	△16,001	116,410
特別利益		
投資有価証券売却益	1,637	4,948
役員退職慰労引当金戻入額	—	7,970
特別利益合計	1,637	12,919
特別損失		
投資有価証券評価損	220	—
投資有価証券売却損	—	20
過年度決算訂正関連費用	—	28,065
特別損失合計	220	28,085
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△14,583	101,243
法人税等	50,858	23,149
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△65,442	78,093
少数株主利益	9,855	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△75,297	78,093

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△65,442	78,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,920	20,707
その他の包括利益合計	△2,920	20,707
四半期包括利益	△68,362	98,800
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△77,988	98,800
少数株主に係る四半期包括利益	9,625	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループは、システム開発並びにこれらの付随業務を事業内容とするシステム事業という単一セグメントであります。会社別の利益分析等を行っておりますが、事業戦略の意思決定、経営資源の配分等は当社グループ全体で行っているため、セグメント情報の開示は省略しております。